

基本方針 8 安全で安心な学びの場をつくります

【基本的方向】

- ① 耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。
- ② 学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。
- ③ 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。
- ④ 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

【重点取組の点検結果】

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進 《基本的方向①》	124 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備の推進	—	—	—	—	府立学校老朽化対策事業 府立学校施設長寿命化計画策定事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化したエレベーターの改修工事を、府立支援学校 1 校で実施した。府立支援学校 2 校で翌年度工事に係る実施設計を実施した。 ◆消防設備の改修工事を、府立高校 1 校で実施した。 ◆ブロック塀の撤去等を府立高校 2 5 校及び府立支援学校 4 校で実施した。また、府立高校 1 3 校及び支援学校 7 校で翌年度工事に係る実施設計を実施した。 ◆「府立学校施設長寿命化整備方針(令和 2 年 3 月改訂)」に基づく「府立学校施設の長寿命化事業実施計画」第 1 期(R 3 年度から R 7 年度まで)を令和 2 年度末に策定・公表した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
35 府立学校の計画的な施設整備の推進 《基本的方向①》	124 府立学校の老朽化対策と空調設備等の整備の推進	府立高校空調設備更新の完了	府立高校空調設備更新に向けた検討 (平成 29 年度)	府立高校空調設備更新の実施 : 0 校 (R2 予定 43 校)	△	教育環境改善事業	◆大阪府立高等学校空調設備更新 P F I 事業について、新型コロナウイルス感染症の影響を事業者と協議し、令和 2 年度から着手予定の空調設備更新を 1 年間延期し、令和 3 年度から令和 5 年度までの 3 年間で実施することとした。また、これに伴う事業期間の延長について、議会の決議を得て延長した。
		府立高校トイレ 1 系統改修工事の完了 (令和元年度)	府立高校トイレ 1 系統改修工事の実施 (平成 29 年度)	府立高校トイレ 1 系統改修工事の実施 : 0 校 (R2 予定 42 校)	△	学習環境改善事業	◆以下の改修工事について、新型コロナウイルス感染症の影響を検討し、事務事業の見直しを行い、令和 3 年度以降の実施とした。 ・工 事 : 府立高校 4 2 校 また、以下の設計業務を実施した。 ・実施設計 : 府立高校 1 2 校
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実 《基本的方向②》	125 公立学校施設の耐震性能向上	音楽ホール非構造部材耐震工事 : 1 校 (平成 30 年度) ※非構造部材の耐震化完了	音楽ホール非構造部材耐震設計 : 1 校 (平成 29 年度)	— ※平成 30 年度に完了	—	—	※平成 30 年度に音楽ホール非構造部材耐震工事を府立高校 1 校で実施し、非構造部材の耐震化が完了した。

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)		
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容	
36 災害時に迅速に対応するための備えの充実《基本的方向②》	126 学校の防災力の向上及び防災教育の充実	地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率： (政令市除く) 公立小学校： 60%をめざす 公立中学校： 50%をめざす 公立高校： 40%をめざす 支援学校： 50%をめざす	地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率： (政令市除く) 公立小学校： 43.5% 公立中学校： 14.4% 公立高校： 13.3% 支援学校： 36.2% (平成 28 年度)	地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率： (政令市除く) 公立小学校： 37.0% 公立中学校： 21.3% 公立高校： 27.1% 支援学校： 52.2% (令和 2 年度)	△	実践的防災教育総合支援事業 	◆13 学校園・3 地域をモデル校・地域として指定し、自然災害を想定した実践的な避難訓練等に取り組み、その成果を広く府内学校に周知した。 ・学校防災アドバイザー派遣事業 (府立 9 校、3 市町村) ・災害ボランティア活動の推進支援事業 (府立 3 校、私立 1 校)	
		—	—	—		—	防災教育研修	◆令和 2 年度は、小・中・高等・支援学校・養護教諭 10 年経験者研修、養護教諭研修、幼稚園新規採用教員研修等において、防災に関する内容を実施した。 参加者：小学校 320 名、中学校 163 名、高等学校 414 名、支援学校 219 名、幼児教育施設：520 名、養護教諭 77 名
		—	—	—		—	—	防災意識向上に向けた小中学校での(防災)出前講座の実施

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備 《基本的方向③》	127 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【スクールガード・リーダーの配置支援】 各市町村の実態に応じた学校安全の取組みの推進	スクールガード・リーダーの配置状況： 20 市町 37 人 (平成 29 年度)	スクールガード・リーダーの配置状況： 18 市町 38 人 (実施市町村の求めに応じ配置)	○	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	◆国事業を活用し市町村と連携のもと、警察官 OB 等を地域学校安全指導員（スクールガード・リーダー）として活用し、学校の巡回指導・評価及び「子どもの安全見まもり隊」に対する指導・助言を実施した。
		学校安全担当指導主事連絡会： 年 2 回 (平成 29 年度)	学校安全担当指導主事連絡会： 年 2 回(第 1 回は紙面開催)	○	学校安全担当指導主事連絡会	◆学校や地域における児童生徒の犯罪被害防止に係る警察との連携や、学校における児童生徒からの見守り隊へのお礼の会の実施等について情報交換を行った。	

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備 《基本的方向③》	127 学校・警察・保護者や地域ボランティアが一体となった地域ぐるみでの安全体制の整備	【地域安全センター、青色防犯パトロール】 地域安全センターを拠点とした防犯ボランティア活動等の活性化を図り、地域防犯力を向上させることにより、府民の身近で発生する犯罪を減少させ、府民の体感治安を向上させる。 R1 年度に地域安全センター全小学校区設置完了に伴い、同センターの活性化。	地域安全センター設置数： 982 小学校区 (平成 29 年 5 月末時点)	地域安全センター設置数： 975 小学校区 (政令指定都市含む) ※全小学校区に地域安全センター設置完了 (令和 2 年 3 月末時点) (小学校の統廃合により校区は減少)	○	地域防犯活動促進事業	<ul style="list-style-type: none"> ◆警察や市等と連携して、地域安全センター未設置 1 校区において地域安全センターを設置し、府内 975 小学校区全てに地域安全センター設置を完了した。 ◆警察、市町村等と連携して地域安全センターを中心とした子どもの安全見守り等の活動支援や、地域安全センターを活用した防犯教室を開催し、防犯ボランティア活動の活性化・地域防犯力向上を図った。 ◆地域安全センターの効率的な活用を図るため、警察、市町村と連携して、府内 3 小学校区の地域安全センターについて設置箇所の見直しを実施した。 ◆事業者組合から寄贈を受けた青色防犯パトロール車両を希望自治体へ配車し、府内の青パト活動車両の普及を図った。 ◆府内 4 市町と連携し、青色防犯パトロール車 39 台に対しドライブレコーダーの設置補助を行い、「動く防犯カメラ」として活用することで、地域防犯力の向上を図った。
		青パト活動車両： 1,227 台 (平成 29 年 5 月末時点)	青パト活動車両： 1,161 台 (令和 2 年 12 月末現在) (民間団体の青パト：872 台)				

項目		目標 (目標年次)	計画策定時	R2 年度実績	進捗 状況	実施事業 (R2 年度)	
重点取組	具体的取組					事業名	実施内容
37 安全・安心な教育環境の整備 《基本的方向③》	128 防犯教育の充実	—	—	—	—	学校安全教室推進事業 防犯教室 	◆令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、実技講習を伴う防犯教室の開催を中止した。
	129 交通安全教育の充実等	—	—	—	—	学校安全教室推進事業 交通安全教室 	◆交通安全教育における各校の課題解決に向けた研修会を実施した。 参加者数：70名 (市町村等：37名、府立学校：24名、私立学校：9名)
		交通安全教室への指導員派遣を継続実施 (平成30年度から)	交通安全教室への指導員派遣： 3名45回 (平成29年度)	交通安全教室への指導員派遣： 3名26回	◎	交通安全教育指導員派遣事業	◆交通安全教育の場に指導員を派遣し、交通安全に関する基礎知識等について座学及び参加・体験型の指導を行った。
38 私立学校における安全・安心対策の促進 《基本的方向④》	130 私立学校の耐震化の促進	耐震化率 全校種 95%以上をめざす (令和2年度)	耐震化率 幼稚園：84.5% 小学校：96.9% 中学校：92.5% 高校：83.0% 高等専修学校：89.7% ※「幼稚園」には、私学助成園から子ども・子育て支援新制度へ移行した園を含む ※「高校」には「中等教育学校」を含む (平成29年4月1日時点)	耐震化率 幼稚園：92.4% 小学校：97.0% 中学校：100.0% 高校：91.2% 高等専修学校：95.1% (令和元年度実績) ※令和2年度実績は令和3年12月頃公表予定	△ (注)	私立学校耐震化緊急対策事業費補助	◆私立学校の耐震化事業費の補助を実施した。 (幼稚園14棟、小中高8棟)
		学校別耐震化情報の公表	◆耐震化情報の公表に向けて、ヒアリング等を実施した。				

(注) 目標に対する令和元年度実績の進捗状況を記載。

【指標の点検結果】

指標	目標値 (目標年次)	実績値					
		計画策定時	H30	R1	R2	R3	R4
○指標 46 地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率 (政令市除く)	公立小学校： 60%をめざす 公立中学校： 50%をめざす 公立高校： 40%をめざす 支援学校： 50%をめざす	公立小学校： 43.5% 公立中学校： 14.4% 公立高校： 13.3% 支援学校： 36.2% (平成 28 年度)	公立小学校： 50.3%	公立小学校： 64.2%	公立小学校： 37.0%		
			公立中学校： 16.0%	公立中学校： 22.6%	公立中学校： 21.3%		
			公立高校： 15.7%	公立高校： 42.4%	公立高校： 27.1%		
			支援学校： 36.2%	支援学校： 84.8%	支援学校： 52.2%		
			△	△	△		
○指標 47 私立学校の耐震化率	全校種 95%以上をめざす (令和 2 年度)	幼稚園：84.5% 小学校：96.9% 中学校：92.5% 高校：83.0% 高等専修学校： 89.7% ※「幼稚園」には、私学助成園から子ども・子育て支援新制度へ移行した園を含む ※「高校」には「中等教育学校」を含む (平成 29 年 4 月 1 日時点)	幼稚園：87.8% 小学校：97.0% 中学校：92.5% 高校：85.6% 高等専修学校： 92.7% (平成 29 年度実績)	幼稚園：90.5% 小学校：97.0% 中学校：97.9% 高校：88.5% 高等専修学校： 92.7% (平成 30 年度実績)	幼稚園：92.4% 小学校：97.0% 中学校：100.0% 高校：91.2% 高等専修学校： 95.1% (令和元年度実績) ※令和 2 年度実績は令和 3 年 12 月頃公表予定		
			△ (注)	△ (注)	△ (注)		

※府立学校の耐震化率は 100%である。

(注) 目標に対する前年度実績の進捗状況を記載。

【自己評価】

【基本的方向①】耐震改修、老朽化対策など、府立学校の計画的な施設整備を推進します。

- 府立学校の施設整備については、エレベーター（府立支援学校 1校）や消防設備（府立高校 1校）等の改修工事を計画的に実施した。また、翌年度改修工事に係る実施設計を実施した。
- 平成30年度、大阪府北部を震源とする地震によるブロック塀倒壊事故を受け、優先度の高い順に①から④までのカテゴリーに分類の上、ブロック塀を順次撤去する方針をまとめた。同方針に基づき、令和2年度はカテゴリー①の4校（府立高校4校）、カテゴリー②と③の25校（府立高校21校、支援学校4校）の撤去等を完了し、計29校の撤去等を完了した。平成30年度から実施した府立学校は111校（府立高校101校、支援学校10校）。令和3年度においても、引き続きカテゴリー④の20校の撤去等に努め、全府立学校のブロック塀改修事業を完了する予定。
（年度別：H30年度カテゴリー①21校：府立高校19校、府立支援学校2校、R1年度カテゴリー①61校：高校57校、支援学校4校）
- 令和2年3月に公表した「府立学校施設長寿命化整備方針」に基づき、事業実施計画（第1期R3からR7まで）を策定し、令和2年度末に公表した。今後、計画に基づき府立学校施設の老朽化対策に取り組んでいく。
- 教育環境改善事業については、令和2年度から3年間で空調設備の更新を実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により短縮した夏季休業期間での施工と、事業計画について事業者と協議し、令和2年度の更新延期、事業計画についても延長が必要と判断し、令和3年2月議会において、事業期間1年延長の決議を得てPFI事業契約の期間を延長した。空調設備の更新については、令和3年度からの3年間で実施する予定。
- 府立高校のトイレ設備の改修工事については、実施計画を策定し良好な学習環境の整備に努めていたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度、工事期間の確保が困難となり、事業計画の見直しを行い、施工を延期した。令和3年度に42校の改修工事を実施し、事業完了を目指す。

【基本的方向②】学校の危機管理体制を確立するとともに、児童・生徒が災害時に迅速に対応する力を育成します。

- 教職員を対象とした防災教育研修として、令和2年度は、小・中・高・支援学校・養護教諭10年経験者研修、養護教諭研修、幼稚園新規採用教員研修等において、防災に関する内容を実施した。また、学校において、地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練をすすめるため、13学校園・3地域をモデル校・地域として指定し、実践的な避難訓練等に取り組むとともに、その成果については報告会の実施や実践事例集の作成を通じ、広く府内学校に周知した。
- 一方、地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率については、昨年度と比べ大きく減少した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症への対応のため、避難訓練の実施方法等を見直し、地域や保護者の参加を控えた場合が多かったためと考える。令和3年度についても、依然として新型コロナウイルス感染症への対応は必要となるが、その中でも、地域と連携した避難訓練の実施を行うことができるよう、令和2年度の取組みについて情報提供を行い、実施率の向上を図る。

【基本的方向③】 子どもへの交通安全・防犯教育を推進するとともに、地域との連携による子どもの見守り活動等を推進します。

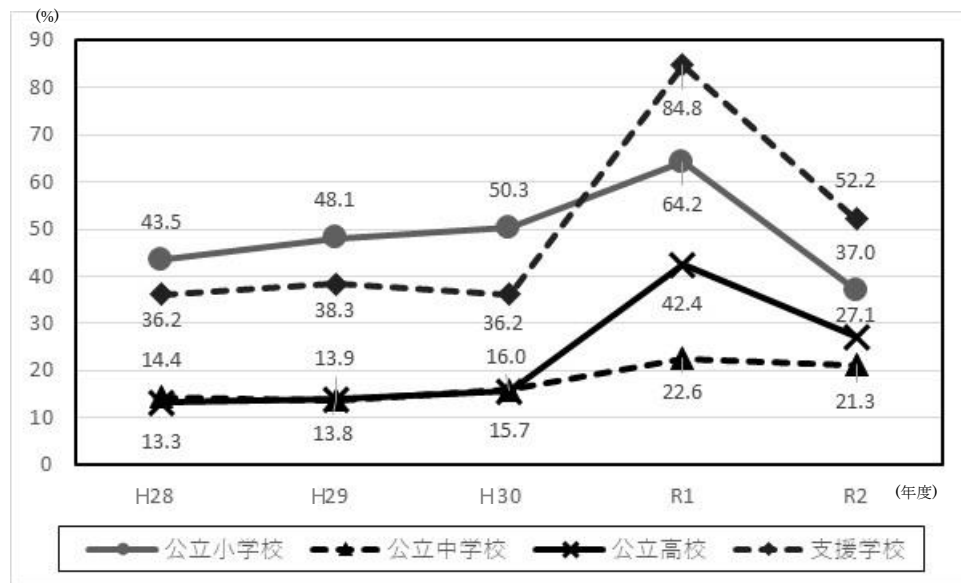
- ・各学校での防犯教育及び交通安全教育を推進するにあたり、学校安全教室推進事業を通じて、教職員に対し、交通安全教室を実施した。例年実施していた学校防犯での実技講習やシミュレーター・VR を用いた体験活動を行うことはできなかったが、引き続き、学校での安全対策・交通安全指導を支援する取り組みを進めるとともに、防犯教育及び交通安全教育の充実を図る。

【基本的方向④】 私立学校の耐震化に向けた取組みを促進します。

- ・耐震化率の目標値（95%以上）の達成に向け、私立学校の耐震化にかかる事業費補助を実施するとともに、学校別耐震化情報の公表に取り組んだ。これらの取組みにより、私立学校の令和元年度末時点の耐震化率は全体として上昇している。私立学校耐震化補助金については、令和2年度で事業を終了する予定であったが、特例措置として、コロナ禍における学校現場への影響の大きさを踏まえ、最終年度である令和2年度に限り、予算執行残額を繰越し、令和3年度もその範囲内で補助を行うこととした。また、私立学校に対し、個別にヒアリング調査を行うなど、引き続き、耐震化の取組みの促進を強く働きかけていく。さらに、令和2年度末に耐震化が完了していない学校・園については、令和3年度当初に未耐震化建物をリスト化し、耐震化方針と併せて公表する。

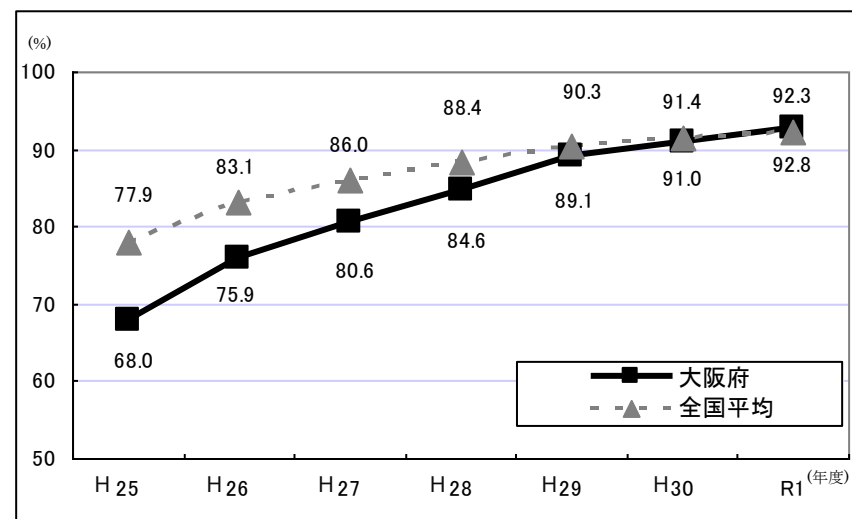
(参考)

◆指標 46 地域と連携した、自然災害を想定した避難訓練の実施率
(政令市除く)



※府教育庁調べ

◆指標 47 私立学校の耐震化率



※中等教育学校を含む。高等専修学校を除く。

※平成 28 年度より全国平均の数値は、社会福祉法人立の幼保連携型認定こども園を含む。

※各年度の数値は、次年度 4 月 1 日現在

※文部科学省「私立学校施設の耐震改修状況調査」